

令和6年度の事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人スポリティファイン

1 事業実施の方針

(1) 令和5年度の事業実績を踏まえ、以下の事業を確実に実施していく。今年度は昨年同様開始時期をほとんど4月からとして実行回数も一部増やし、活動は充実した。今年は長年値上げしなかった年会費を上げましたがそれでも1回当りの価格350円以下であり皆様が参加しやすいような安価の状態で対応しました。ただ一部のクラブでいつも利用していた施設が3カ月使用できなかったのも、他の施設等を各方面のご協力によって確保することが出来、無事終了することが出来た。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位:千円)
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	① ジュニアスポーツクラブ 対象小学生。走り方教室、キンボール、スポーツチャンバラ、フロアカーリングなど、いろいろなスポーツを通し、基礎体力の向上と技能の習得を目指す。	(A)平均月 4回 年間(5月～1月)21回実施 (B)星槎札幌もみじキャンパス体育館 (C)4名/回	(D)地域の小学生 (E)15名/回	107
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	② ストレッチ健康クラブA 運動不足だが、スポーツは苦手と感じている高齢者を対象。身体をゆっくり動かし全身の筋や腱を伸ばし、柔軟性を高め肩、膝、股関節のスムーズな動きを高める。	(A)平均月 3回 年間(4月～3月)36回実施 (B)もみじ台管理センター大ホールB (C)2名/回	(D)地域の参加希望者＝運動、スポーツの苦手な人 (E)20名/回	316
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	③ ストレッチ健康クラブB 前段Aと同じ内容を行う。会場の収容人数の関係で別クラスを設ける。	(A)平均月 3回 年間(4月～3月)36回実施 (B)もみじ台管理センター大ホールB (C)2名/回	(D)地域の参加希望者＝運動、スポーツの苦手な人 (E)20名/回	316
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	④ 卓球クラブ 卓球初心者及び、中級者を対象(上級者も拒まない)5分毎に一齐に卓球台を移動して相手の力量に応じた対戦をする方式を採用。参加者全員が楽しめる形式、方法を工夫する。	(A)平均月 2回 年間(4月～3月)24回実施 (B)星槎札幌もみじキャンパス第2体育館 (C)3名/回	(D)地域の参加希望者、特に若い頃に経験し、その後中断した人 (E)15名/回	156
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	⑤ ノルディックウォーキング 2本のポールを使い歩行運動の効果を上げる。年齢、性別を問わず気軽に楽しめる。ウォーキング開始前後に運動能力の衰えを補うストレッチ、筋トレを取り入れる。	(A)平均月 4回 年間(4月～10月)26回実施 (B)野幌森林公園 (C)5名/回	(D)地域の参加希望者＝高齢者大歓迎 (E)20名/回	79
①定期的・継続的に行うスポーツ教室等	⑥ 歩くスキー教室 健康つくりと冬の運動不足解消のために。地域の「歩くスキーを楽しむ会」と共催。澁谷洋子氏(元ノルディックスキー世界大会日本代表)を講師に迎えて。	(A)1月～3月 毎週土曜日 合計10回 (B)もみじ台中学校グラウンド (C)6名/回	(D)地域の参加希望者＝一般、小中学生、親子 (E)20名/回	61

科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費	759,750		
2. 協賛金	150,000		
3. 受取助成金等			
4. 事業収益			
5. その他収益			
銀行預金利息	729		
道市民税還付金	50,000		
その他	5,730		
経常収益計		966,209	
II 経常費用			
1. 事業費			
人件費	562,000		
借料及び損料	244,170		
スポーツ用具費	61,160		
印刷製本費	15,973		
交通費	36,000		
雑役務費	16,868		
その他	46,119		
事業費計	982,290		
2. 管理費			
人件費			
借料及び損料			
印刷製本費			
交通費	49,070		
通信費	6,819		
雑役務費	60,895		
その他			
管理費計	116,784		
経常費用計		1,099,074	
当期経常増減額	0	0	
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			-132,865
法人税、住民税及び事業税			50,000
当期正味財産増減額			-182,865
前期繰越正味財産額			1,426,390
次期繰越正味財産額			1,243,525

※今年度はその他の事業を実施していません。

令和6年度 貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

特定非営利活動法人スポリティファイン

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,243,525		
未収金			
流動資産合計	1,243,525	1,243,525	
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,243,525
II 負債の部			
1.流動負債			
流動負債合計	0		
2.固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計		0	0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	1,426,390		
当期正味財産増減額	-182,865		
正味財産合計		1,243,525	
負債及び正味財産合計			1,243,525

令和6年度 財産目録

令和 7 年 3 月 31 日 現在

特定非営利活動法人スポリティファイン

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
手許現金			
銀行普通預金	1,243,525		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計	1,243,525	1,243,525	
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,243,525
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金			
預り金			
流動負債合計	0		
2.固定負債			
長期借入金			
銀行借入金			
固定負債合計	0		
負債合計		0	
正味財産			1,243,525

前事業年度の年間役員名簿

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

法 人 名		特定非営利活動法人スポリティファイン		
役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	谷 島 俊 勝		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
副理事長	小 飼 八 洲 紘		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	山 家 隆		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	砂 川 紘 之		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	大 島 雄 三		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	高 倉 亮		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	木 原 英 俊		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	下 元 建 二		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	北 村 み どり		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	野 田 多 美 子		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	伊 藤 洋 助		令和6年4月22日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	佐 藤 光 晴		令和6年5月7日～ 令和7年3月31日	報酬無し
理 事	佐 藤 憲 治		令和6年5月8日～ 令和7年3月31日	報酬無し
監 事	野 村 秀 雄		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し
監 事	半 田 壽 一 郎		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	報酬無し

- 注1 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載してください。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面によって証された氏名、住所又は居所を記載してください。
- 3 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬をうけなかった役員については、「報酬なし」とそれぞれ記載してください。

要綱様式6

前事業年度の社員のうち10人以上の者の名簿

令和7年3月31日現在

法人名	特定非営利活動法人スポリティファイン
-----	--------------------

氏 名	住 所 又 は 居 所
谷 島 俊 勝	
小 飼 八洲紘	
山 家 隆	
砂 川 紘 之	
北 村 みどり	
野 田 多美子	
大 島 雄 三	
高 倉 亮	
木 原 英 俊	
下 元 建 二	
伊 藤 洋 助	
佐 藤 光 晴	
佐 藤 憲 治	
野 村 秀 雄	
半 田 壽一郎	

注 前事業年度の末日現在における社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載してください。